

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,067,428 ※	固定負債	1,271,508
有形固定資産	2,044,444 ※	地方債	0
事業用資産	234,511 ※	長期未払金	0
土地	0	退職手当引当金	1,271,508
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	252,730	その他	0
建物減価償却累計額	△ 18,601	流動負債	160,488
工作物	0	1年内償還予定地方債	0
工作物減価償却累計額	0	未払金	0
船舶	3,662	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 3,281	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	159,749
航空機	0	預り金	739
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	1,431,996
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	2,067,428
インフラ資産	0	余剰分(不足分)	△ 1,367,791
土地	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	3,140,845		
物品減価償却累計額	△ 1,330,912		
無形固定資産	22,984		
ソフトウェア	22,984		
その他	0		
投資その他の資産	0		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	0		
減債基金	0		
その他	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	64,205		
現金預金	64,205		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	2,131,633	純資産合計	699,637
		負債及び純資産合計	2,131,633

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	2,939,769
業務費用	2,690,255 ※
人件費	2,152,443
職員給与費	2,019,391
賞与等引当金繰入額	159,749
退職手当引当金繰入額	△ 27,308
その他	611
物件費等	537,812 ※
物件費	233,992
維持補修費	1,937
減価償却費	299,416
その他	2,468
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	249,513
補助金等	221,587
社会保障給付	26,625
他会計への繰出金	-
その他	1,301
経常収益	24,787
使用料及び手数料	5,323
その他	19,464
純経常行政コスト	△ 2,914,982
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 2,914,982

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	901,972	2,237,025	△ 1,335,053
純行政コスト(△)	△ 2,914,982		△ 2,914,982
財源	2,728,510		2,728,510
税金等	2,695,157		2,695,157
国県等補助金	33,353		33,353
本年度差額	△ 186,472		△ 186,472
固定資産等の変動(内部変動)		△ 153,817	153,817
有形固定資産等の増加		145,599	△ 145,599
有形固定資産等の減少		△ 299,416	299,416
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 15,780	△ 15,780	
その他	△ 83	-	△ 83
本年度純資産変動額	△ 202,335	△ 169,597	△ 32,738
本年度末純資産残高	699,637	2,067,428	△ 1,367,791

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,643,404
業務費用支出	2,393,891
人件費支出	2,155,494
物件費等支出	238,397
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	249,513
補助金等支出	221,587
社会保障給付支出	26,625
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,301
業務収入	2,719,944
税金等収入	2,695,157
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	5,323
その他の収入	19,464
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	76,540
【投資活動収支】	
投資活動支出	145,599
公共施設等整備費支出	145,599
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	33,353
国県等補助金収入	33,353
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 112,246
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	△ 35,706
前年度末資金残高	99,173
本年度末資金残高	63,466 ※

前年度末歳計外現金残高	503
本年度歳計外現金増減額	236
本年度末歳計外現金残高	739
本年度末現金預金残高	64,205

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	250,830	6,401	839	256,392	21,882	7,061	234,511
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	247,168	5,562	0	252,730	18,601	6,934	234,130
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	3,662	839	839	3,662	3,281	127	381
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,372,484	246,921	478,560	3,140,845	1,330,912	288,042	1,809,933
合計	3,623,315	253,322	479,399	3,397,238	1,352,794	295,102	2,044,444

有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	234,511	-	-	234,511
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	234,130	-	-	234,130
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	381	-	-	381
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	1,796,766	13,167	-	1,809,933
合計	-	-	-	-	-	2,031,277	13,167	-	2,044,444

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金					0
流動資産					
徴収不能引当金					0
固定負債					
退職手当引当金	1,298,816		27,308	0	1,271,508
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	135,491	159,749	135,491		159,749
合計	1,434,307	159,749	162,799	0	1,431,257

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	退職手当組合負担金	兵庫県退職手当組合	180,242	
	職員退職手当組合特別負担金	兵庫県退職手当組合	14,159	
	救急救命士養成課程負担金	兵庫県消防学校	7,934	
	消防学校入校負担金	兵庫県消防学校	4,623	
	その他		14,629	
	計		221,587	
合計			221,587	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	西はりま消防組合負担金	2,635,151	
		播磨科学公園都市消防に係る人	44,791	
		光都分署開署工事負担金	15,215	
		小計	2,695,157	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫補助金	33,353
			計	33,353
		経常的補助金		
			計	0
			小計	33,353
		合計	2,728,510	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,914,981			2,483,125	431,856
有形固定資産等の増加	145,599	33,353		112,246	
貸付金・基金等の増加	0				
その他	0				
合計	3,060,580	33,353	0	2,595,371	431,856

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	63,466
短期投資	
合計	63,466

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
- ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

該当ありません。

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産は除きます)・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	13年～50年
船舶	5年
物品	3年～15年
- ② 無形固定資産(リース資産は除きます)・・・定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益の内、本組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ② 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額について、それぞれ本年度会計の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物をいいます。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価格又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

該当ありません。

表示方法を変更した場合には、その旨

該当ありません。

資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

該当ありません。

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

該当ありません。
組織・機構の大幅な変更
該当ありません。
地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。
重大な災害等の発生
該当ありません。
その他重要な後発事象
該当ありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

該当ありません。
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当ありません。
その他主要な偶発債務
該当ありません。

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

・一般会計等財務書類の対象範囲は一般会計です。
出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

・地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額

に齟齬が生じる場合は、その旨

・千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。